

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	環境モニタリング調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 当該事業については政府のモニタリング調整会議において決定された「総合モニタリング計画」に基づき継続的に事業を実施しており、引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のため調査の実施と公表を行っていくものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査を実施する。 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	1,452	1,159	973	
		補正予算	1,098	-	-	-	
		繰越し等	△ 129	129	-	-	
	計	969	1,452	1,159	973		
	執行額	717	908	-	-		
執行率(%)	74.0%	62.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリング地点数 アスベスト大気濃度モニタリング:505地点 水環境放射性物質モニタリング:584地点 放射性物質地下水質モニタリング:379地点 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング:54地点		活動実績	-	-	505 584 379 54	474 602 369 54
			(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	152,475(円/地点 アスベスト大気濃度モニタリング) 368,150(円/地点 水環境放射性物質モニタリング) 84,432(円/地点 放射性物質地下水質モニタリング) 4,574,074(円/地点 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング)		算出根拠	該当事業執行予算/モニタリング地点数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	1	被災地におけるアスベスト大気濃度モニタリング調査の実施地域を減少したことや、必要業務や分析単価の精査を行ったため。			
	職員旅費	15	1				
	委員等旅費	8	2				
	庁費	8	1				
	環境保全調査費	1,122	865				
	経済開発機構等拠出金	-	103				
計	1,159	973					

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。 不要額は入札執行残等によるもの。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	除染等事業を行うに当たっての情報として有効に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	原子力規制委員会が定める「総合モニタリング計画」において各省庁の役割分担が定められており、環境省は水環境(河川、湖沼・水源地、地下水)、自然公園等(湧水等、野生動植物)、廃棄物についてのモニタリングを対象とすることとされている。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 内 容 の 改 善	被災地の不安の解消に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。モニタリングの実施範囲等については、発災後の状況の変化等を踏まえ随時見直しを行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	26年度要求に当たっては、アスベスト大気濃度モニタリングの対象範囲や海洋環境モニタリングの測定頻度の見直しを行い、要求額を縮減した。(平成25年度比約1億6,700万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					123

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,452百万円

環境省
908百万円

【一般競争、随意契約等】

A. 中外テクノス(株) 他5者
106百万円

被災地において今後増加すると考えられる建物の解体現場においてアスベスト大気濃度モニタリング調査等を

【一般競争、総合評価等】

B. (財)日本分析センター 他6者
460百万円

放射能汚染が特に懸念される地域の水環境放射性物質モニタリング調査等を行う。

【一般競争】

C. 一般財団法人九州環境管理協会
32百万円

放射能汚染が特に懸念されている地域における地下水の放射性物質の測定を行う。

【一般競争、随意契約等】

D. (株)環境総合テクノス 他6者
308百万円

海域に流出した放射性物質、廃棄物等に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.中外テクノス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	51			
計		51	計		0
B.(財)日本分析センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費	サンプル採取など	89			
消耗品費	サンプリング消耗品など	33			
旅費	サンプル採取など	37			
借料	車、ボート、試料保管庫など	7			
通信運搬費	試料運搬費、携帯電話使用料	2			
役務費	サンプリング補助、分析補助など	15			
その他		9			
計		192	計		0
C.一般財団法人九州環境管理協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費		11.0			
分析費	放射性ヨウ素、セシウム、ストロンチウム等	10.0			
その他	一般管理費、消費税、印刷製本費	5.2			
旅費	採水旅費	4.5			
消耗品費	タイベックス他	1.1			
計		32	計		0
D.(株)環境総合テクノス					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	198			
計		198	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	東日本大震災被災地でアスベスト大気濃度調査を実施する。 (宮城県、山形県、福島県、千葉県)	51	4	44.85%
2	(株)環境管理センター	東日本大震災被災地でアスベスト大気濃度調査を実施する。 (青森県、岩手県、茨城県、栃木県)	26	4	62.73%
3	(独)国立環境研究所	放射性物質の時空間分布データを用いた大気質モデルの高度化を行う。	12	随意契約	—
4	公立学校法人首都大学東京	SPM捕集用ろ紙に付着した放射性核種の分析を行う。	7	随意契約	—
5	(株)オーエムシー	第7~10回東日本大震災アスベスト対策合同会議を運営する。	5	4	76.83%
6	国立大学法人東京大学	SPMろ紙の放射性核種分析結果を用いた放射性物質の時空間分析を作成する。	5	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	水環境中の放射性物質についてモニタリング調査を実施する。	192	2	47.5
2	(株)環境総合テクノス	水環境中の放射性物質影響調査を行う。	157	4	70.2
3	いであ(株)	水環境中の放射性物質調査方法等を検討する。	69	2	64.8
4	一般財団法人九州環境管理協会	沢水の放射性物質についてモニタリング調査を実施する。	23	5	34.6
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	放射性物質モニタリング調査データの編集・整備について支援する。	9	2	53.6
6	いであ(株)	水環境放射性物質モニタリングデータの解析を行う。	9	1	99.6
7	(株)いであ	水環境の放射性物質に関する検討会の開催支援等を行う。	1	3	99.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人九州環境管理協会	地下水の放射性物質についてモニタリング調査を実施する。	32	4	62.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等を行う。	198	1	96.7
2	帝人エコ・サイエンス(株)	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査におけるダイオキシン類等の化学分析を行う。	46	2	84.7
3	(独)海洋研究開発機構	東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る海洋表層モニタリング調査を行う。	40	随意契約	—
4	(株)環境科学コーポレーション	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における重金属類等の化学分析を行う。	11	1	32.5
5	開発エンジニアリング(株)	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における計画検討、解析及びとりまとめを行う。	9	2	57.6
6	(株)環境情報コミュニケーションズ	海洋環境中に放出された放射性物質の挙動に関する研究成果の収集、とりまとめを行う。	3	6	30.3
7	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における多環芳香族炭化水素の調査結果について分析結果の妥当性を確認する。	1	随意契約	—